



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

東

上場会社名 三井金属株式会社 上場取引所
 コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池信 省爾
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 三井 幸喜 (TEL) 03-5437-8028
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	758,532	6.5	130,912	75.1	136,736	78.9	91,263	41.1
2025年3月期	712,344	10.2	74,743	135.8	76,410	71.7	64,662	148.8

(注) 包括利益 2026年3月期 94,768百万円(46.5%) 2025年3月期 64,675百万円(63.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,595.45	—	24.5	20.2	17.3
2025年3月期	1,130.95	—	21.2	11.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 7,372百万円 2025年3月期 4,617百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	697,481	420,910	59.1	7,202.10
2025年3月期	657,944	340,856	50.4	5,798.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 412,048百万円 2025年3月期 331,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	87,541	△24,465	△53,157	58,271
2025年3月期	76,697	△20,873	△43,634	44,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	10,292	15.9	3.4
2026年3月期	—	100.00	—	145.00	245.00	14,017	15.4	3.8
2027年3月期(予想)	—	140.00	—	140.00	280.00		21.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	12.5	49,000	23.2	50,000	27.7	37,000	94.2	646.83
通 期	830,000	9.4	91,000	△30.5	93,000	△32.0	75,000	△17.8	1,311.14

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 10社 (社名) 三井金属アクト株式会社及びその子会社等
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	57,415,430株	2025年3月期	57,381,552株
② 期末自己株式数	2026年3月期	203,126株	2025年3月期	199,361株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	57,202,114株	2025年3月期	57,175,348株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	436,712	22.6	57,796	199.9	77,175	148.1	84,428	108.7
2025年3月期	356,352	18.0	19,272	—	31,100	72.4	40,459	223.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1,475.96	—
2025年3月期	707.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	457,885	262,491	57.3	4,588.02
2025年3月期	411,790	190,031	46.1	3,323.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 262,491百万円 2025年3月期 190,031百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況」の「(1) 当期の経営成績の概況」の「③次連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境が底堅く推移する中、個人消費や設備投資の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しました。

また、世界経済は、保護主義的な通商政策や中国経済の減速等の影響が懸念されたものの、米国を中心とした底堅い需要に支えられ、全体としては緩やかな成長を維持しました。

一方、足下では、中東情勢の急速な緊迫化やそれに伴うホルムズ海峡の航行制限・困難化を背景とした資源・エネルギー価格の変動や金融市場の不安定化等により、国内外の景気の下振れが懸念されています。

当社グループの事業環境

当社グループを取り巻く環境としては、鉛の平均価格は前年同期に比べ下落しましたが、亜鉛、インジウム、パラジウム及びロジウムの平均価格は上昇しました。為替相場は円安基調で推移しているものの平均レートは前年同期に比べ円高となりました。

また、半導体市場が堅調であったことから、半導体関連製品の販売量は増加しました。二輪向け排ガス浄化触媒はインド及び中国向け需要が堅調であったことから販売量は増加しました。

当社グループの取り組み

当社グループは、パーパス及び全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を確実なものとするため、2025年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「25中計」を策定し、昨年4月よりスタートしました。

「22中計」における現行施策のブラッシュアップ及び追加施策を実行するとともに、企業価値の向上を加速させるため、「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立する統合思考経営を実践し、成長し続けるための重点施策に取り組みました。

機能材料部門では、高性能通信インフラ機器向け需要の伸長が見込まれる高周波基板用電解銅箔の生産体制を増強するとともに、2026年度以降の段階的な追加増強を決定しました。また、積層セラミックコンデンサ市場の需要の拡大に対応するため、アトマイズ銅粉の生産体制の増強を決定しました。

金属部門では、循環型社会への移行に伴い高まるリサイクル・ニーズに応えるため、製錬ネットワークを活用した有価金属の回収やリサイクル原料処理の技術力及び処理能力を強化しております。

事業創造本部では、次世代の蓄電池として期待されている全固体電池向け固体電解質（A-SOLiD®）の初期量産工場の建設工事を開始しました。また、環境・エネルギー領域のテーマである機能性多孔体事業の推進体制を強化し、パイロット試験設備での増産に引き続き、量産試作用設備の導入を決定しました。

これらの各部門での施策に加えて、事業ポートフォリオの動的管理に伴うベストオーナー探索により、自動車用ドアロックの製造・販売会社である三井金属アクト株式会社をはじめとする一部の子会社の株式を、資本効率を意識した経営の強化の一環として政策保有株式の一部をそれぞれ売却しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、461億円（6.5%）増加の7,585億円となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ、銅箔の販売量が増加したことに加え、亜鉛等の非鉄金属相場が上昇したこと、また、相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等から、561億円（75.1%）増加の1,309億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、営業利益が561億円増加したことに加え、持分法による投資利益が27億円増加したこと等から、603億円（78.9%）増加の1,367億円となりました。

特別損益においては、関係会社株式売却損失190億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ、266億円（41.1%）増加の912億円となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前連結会計年度に続いて過去最高を更新しました。

2025年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、部門を従来の「機能材料」「金属」「モビリティ」「その他の事業」から、「機能材料」「金属」「自動車部品」「その他の事業」に変更しました。当該組織改編等により、部門別の前連結会計年度の売上高及び経常利益等については当該組織改編後の数値となっています。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

機能材料セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	2,461	3,284	822	33.4
経常利益 (セグメント利益)	403	665	262	65.0

〔銅箔〕

キャリア付極薄銅箔は、半導体パッケージ基板やスマートフォン用マザーボード向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。プリント配線板用電解銅箔は、AIサーバー用途を中心とした通信インフラ向け多層基板の需要が堅調であったことから、高周波基板用電解銅箔等の販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔排ガス浄化触媒〕

二輪車向け排ガス浄化触媒は、インド及び中国向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、米国及びインドネシア向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。

また、主要原料であるパラジウム及びロジウムの平均価格が上昇したことから販売価格は上昇しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔機能粉〕

電子材料用金属粉は、国内及び中国において、積層セラミックコンデンサ向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔電池材料〕

水素吸蔵合金は、自動車メーカーにおいて、当社製品の搭載車種の生産が減少したことから販売量は減少したものの、リチウムイオン電池用のマンガン酸リチウムは、海外向けの販売量が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度並みとなりました。

〔レアマテリアル〕

高純度酸化タンタルは、主要用途であるスマートフォン用SAWフィルターの市場環境の悪化により需要が低調であったことから販売量は減少しました。半導体装置保護膜材料は、半導体の高密度化により成膜及び焼結用部材向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔セラミックス製品〕

アルミナ系耐火物は、電子部品向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。アルミ溶湯濾過装置は、海外の缶材向け需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔スパッタリングターゲット〕

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、海外のパネルメーカーにおける現地調達の実現等により、国内及び海外向け需要が低調であったことから販売量は減少したものの、主要原料であるインジウムの価格が上昇したことから販売価格は上昇しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、主要製品の販売量が増加したことに加え、貴金属価格が上昇したこと等から、822億円 (33.4%) 増加の3,284億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、銅箔の販売量が増加したことに加え、需要動向を踏まえた販売価格の改定や販売構成の最適化に取り組んだこと等により、262億円 (65.0%) 増加の665億円となりました。

金属セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	3,249	3,766	517	15.9
経常利益 (セグメント利益)	445	750	305	68.7

〔亜鉛〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向けは、建築需要の停滞や輸入の増加による影響があったものの、新規取引先の獲得により販売量は増加しました。一方で、輸出向け販売量が減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔鉛〕

国内の鉛蓄電池の需要は、自動車向け補修用途を中心に堅調に推移したものの、遮蔽板などその他の需要は低調であったことから販売量は前連結会計年度並みとなりました。一方、鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が前連結会計年度に比べ低下したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔金・銀〕

金・銀ともに国内価格は上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、亜鉛の販売量は減少したものの、亜鉛等の非鉄金属相場が上昇したこと等により、517億円（15.9%）増加の3,766億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、海外鉱石の調達条件の悪化はあったものの、亜鉛等の非鉄金属相場の上昇によるマージン改善、また、相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、305億円（68.7%）増加の750億円となりました。

自動車部品セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	958	512	△446	△46.6
経常利益 (セグメント利益)	7	△8	△15	—

〔自動車用ドアロック〕

当部門の主要製品である自動車用ドアロックの製造・販売会社であり、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社の全株式を2025年11月4日に譲渡しています。これに伴い、当連結会計年度の売上高及び経常損失については、2025年4月から2025年9月までの6カ月実績を計上しています。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、446億円（46.6%）減少の512億円となりました。

経常損益は前連結会計年度に比べ、15億円減少の8億円の損失となりました。

その他の事業セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	1,359	1,364	5	0.4
経常利益 (セグメント利益)	16	39	23	137.2

〔各種産業プラントエンジニアリング〕

国内グループ企業及び海外向け大型工事事業の受注が堅調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、連結子会社の一部を期中に譲渡したこと等から、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、5億円(0.4%)増加の1,364億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、連結子会社の一部を期中に譲渡したものの、各種産業プラントエンジニアリング部門の受注が堅調であったことに加え、持分法による投資利益が増加したこと等から、23億円(137.2%)増加の39億円となりました。

③次連結会計年度の業績見通し

〔対処すべき課題〕

■中期経営計画「25中計」スタート

当社グループは、2025年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「25中計」をスタートいたしました。「25中計」では、「22中計」の取り組みを通じて認識した経営課題を踏まえ、パーパスに基づく「統合思考経営^(注1)」、「両利きの経営^(注2)」を基軸とした全社ビジョン(2030年のありたい姿)を確実なものとするため、次の3つの重点課題を設定しました。「25中計」の2年目となる2026年度においても、これらの課題に対する取り組みを着実に推進するため、現行施策のブラッシュアップと追加施策を実施してまいります。

まず「経営基盤の強化」では、事業性評価の運用定着及び実効性の向上を図るとともに、“大胆施策^(注3)”として「抜本的なキャッシュの創出」の仕組みづくり、及びバイサイドM&Aも含む「大胆な資源投入による成長の加速」に取り組んでおります。2026年度はバイサイドM&Aの予算枠を原計画の240億円から600億円へ拡大し、案件の創出と実行の両面で体制強化を進めてまいります。また、SSBJ基準などの国際的なサステナビリティ開示動向を踏まえ、非財務情報についても戦略と連動した管理及び開示の高度化を進めてまいります。

次に「人的資本の拡充」では、全社ビジョンの実現に向け、従業員の行動変容を促すべく、2025年4月にバリュー(行動指針)を制定し、人事制度と連動した運用を開始しました。2024年度の「なでしこ銘柄^(注4)」選定に続き、2025年度は「Nextなでしこ 共働き・共育で支援企業^(注5)」に選定されました。引き続きダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、働きがい改革、HRBP^(注6)による最適な人材アロケーションなどの人材戦略を構成する施策を定着させ、企業価値向上へのさらなる貢献を進めてまいります。

「DXの促進」では、「22中計」において全社で取り組んだ「デジタル基盤整備」をベースに、これまで各部門・所社で推進してきた「デジタル技術活用」を全社で共有し、一連の活動とするとともに、生成AIの活用や従業員のリテラシー向上により、業務効率化と戦略の加速を図ってまいります。

・機能材料事業本部

2030年のありたい姿実現に向けて、既存事業の価値最大化を追求しつつ、グローバルシェアNo.1機能材料を連続的に生み出す事業体への変革を実行します。運転資本の最適活用、商品価値の再検証と生産性の大胆な見直しにより、抜本的なキャッシュ創出を行い、今後の大きな成長が見込まれるAIインフラ、先端半導体関連分野に継続的投資を行ってまいります。また、その一環として、ものづくり産業が集積し、産官学連携や多様な技術人材を有する九州地域に「九州先端材料開発センター」を2026年4月に設立しました。今後、事業部と連携した材料開発体制を構築、社内外の知見を結集することで、将来の競争力向上につながる先端材料の創出を進めてまいります。

・金属事業本部

循環型社会実現に向けて高まるリサイクルニーズに応えるべく、当社グループが保有する多様なプロセスを活かした高度なリサイクル製錬ネットワークの追求及び低炭素エネルギーを活用し、カーボンニュートラル実現に不可欠な金属素材の提供に引き続き取り組んでまいります。また、CO₂排出量削減については、工程改善・省エネ等の様々な取り組みにより、2030年度の当社目標である2013年度比38%削減は達成の見通しです。

・事業創造本部

引き続き新たな事業を「持続的」に創造するために、「事業機会の探索力強化」、「研究開発力の強化」、「基盤の強化」という3つの戦略を掲げ、研究開発と市場共創を軸にした価値創造に取り組みます。全固体電池向け固体電解質（A-SOLiD®）、2025年10月機能材料事業本部へ移管された次世代半導体チップ実装用キャリア（HRDP®）に続く事業化推進テーマとして「機能性多孔体」、「ライフサイエンス」へのリソース配分をさらに強化し、2030年以降の事業の柱を育ててまいります。

以上の取り組みを実行することにより、全社ビジョンの実現、そして持続的な企業価値の向上をステークホルダーの皆様と共に目指してまいります。

- (注) 1 統合思考経営：「社会的価値の向上」と「経済的価値の向上」を統合して持続可能な価値を創造する経営アプローチ。
- 2 両利きの経営：「既存事業の効率化と絶え間ない改善（知の深化）」と「新規事業に向けた実験と行動（知の探索）」を両立させていく考え方。
- 3 大胆施策：社外の知見を活用した「漸次的ではなく非線形な成長への変化」を実現する施策。
- 4 なでしこ銘柄：経済産業省と東京証券取引所が共同で、「女性活躍推進」に優れた上場企業を紹介する制度。2024年度は「採用から登用までの一貫したキャリア形成支援」と「共働き・共育てを可能にする性別を問わない両立支援」を両輪で進める企業を選定。
- 5 Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業：「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として経済産業省と東京証券取引所が共同で「共働き・共育てを可能にする性別を問わない両立支援」に関する取り組みが特に優れた企業を選定。
- 6 HRBP：Human Resources Business Partnerの略。経営者や事業部門のパートナーとして事業成長と戦略の実行を人材・組織の面から支える機能。

2027年3月期（2026年度）のセグメント別連結業績見通し、及び為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。詳細につきましては、当社コーポレートサイト（<https://www.mitsui-kinzoku.com/>）のIR・投資家情報に、2026年5月13日付で掲載している「2026年3月期決算説明資料」をご参照下さい。

（金額：億円）

		2026年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2027年 3月期 (予想) A	2026年 3月期 (実績) B	増減 A－B
売上高	機能材料	1,900	3,790	3,284	505
	金属	2,130	4,340	3,766	573
	自動車部品	—	—	512	—
	その他の事業	660	1,320	1,364	△44
	消去又は全社	△590	△1,150	△1,343	193
	合 計	4,100	8,300	7,585	714
営業利益		490	910	1,309	△399
経常利益	機能材料	345	670	665	4
	金属	225	375	750	△375
	自動車部品	—	—	△8	—
	その他の事業	△2	8	40	△31
	消去又は全社	△68	△123	△80	△42
	合 計	500	930	1,367	△437
親会社株主に帰属する当期純利益		370	750	912	△162

（注）自動車部品セグメントに属する三井金属アクト株式会社の全株式を2025年11月4日に譲渡したことに伴い、2026年度より報告セグメントは「機能材料」「金属」「その他の事業」となります。

	2026年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2027年 3月期 (予想) A	2026年 3月期 (実績) B	増減 A－B
為替（円/US\$）	155	155	151	4
亜鉛LME（\$/t）	3,200	3,200	2,968	232
鉛LME（\$/t）	1,900	1,900	1,953	△53
銅LME（¢/lb）	590	590	491	99
銅LME（\$/t）	13,000	13,000	10,816	2,184
インジウム（\$/kg）	700	700	423	277
パラジウム（\$/oz）	1,600	1,600	1,336	264
ロジウム（\$/oz）	10,000	10,000	7,731	2,269

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①連結貸借対照表

資産合計は、有形固定資産131億円等の減少があったものの、棚卸資産335億円、現金及び預金138億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ395億円増加の6,974億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金132億円等の増加があったものの、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高519億円等の減少があったことから、前連結会計年度末に比べ405億円減少の2,765億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益912億円等の増加に加え、剰余金の配当108億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ800億円増加の4,209億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.7ポイント上昇の59.1%となりました。

②連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,174億円、仕入債務の増加232億円、減価償却費297億円等の収入に対し、棚卸資産の増加504億円、売上債権及び契約資産の増加237億円等の支出を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ108億円収入増加の875億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出344億円等から、前連結会計年度に比べ35億円支出増加の244億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの減少414億円及び配当金の支払額108億円等から、前連結会計年度に比べ95億円支出増加の531億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ138億円増加の582億円となりました。

次連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を910億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し1,100億円の収入を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により900億円の支出を見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの借入や配当金の支払等により210億円の支出を見込んでいます。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から41億円減少の1,100億円と予想しています。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	37.6%	40.1%	43.5%	50.4%	59.1%
時価ベースの自己資本比率	30.0%	29.1%	42.0%	37.8%	230.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	5.1	2.7	2.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.5	21.8	29.9	29.6	41.2

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,469	58,271
受取手形、売掛金及び契約資産	122,711	127,810
商品及び製品	60,535	67,729
仕掛品	45,274	64,286
原材料及び貯蔵品	73,488	80,869
デリバティブ債権	483	323
その他	26,772	25,564
貸倒引当金	△2,845	△1,388
流動資産合計	370,889	423,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,162	199,421
減価償却累計額	△153,957	△138,381
建物及び構築物（純額）	65,205	61,039
機械装置及び運搬具	541,294	507,470
減価償却累計額	△468,519	△443,068
機械装置及び運搬具（純額）	72,775	64,402
鉱業用地	380	388
減価償却累計額	△314	△317
鉱業用地（純額）	66	71
土地	32,010	28,550
リース資産	6,196	5,653
減価償却累計額	△3,700	△3,936
リース資産（純額）	2,496	1,717
建設仮勘定	9,978	18,156
その他	67,404	28,373
減価償却累計額	△58,782	△24,335
その他（純額）	8,622	4,038
有形固定資産合計	191,155	177,975
無形固定資産	9,205	6,870
投資その他の資産		
投資有価証券	64,220	66,125
長期貸付金	392	390
退職給付に係る資産	12,738	16,073
繰延税金資産	6,891	4,505
その他	2,744	2,337
貸倒引当金	△294	△262
投資その他の資産合計	86,693	89,169
固定資産合計	287,054	274,014
資産合計	657,944	697,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,048	61,294
短期借入金	65,211	36,164
コマーシャル・ペーパー	7,500	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	645	462
未払法人税等	8,812	13,806
未払消費税等	1,400	1,986
デリバティブ債務	842	2,393
賞与引当金	7,355	8,924
製品保証引当金	697	64
工事損失引当金	102	99
棚卸資産処分損失引当金	680	368
その他の引当金	23	281
その他	38,150	36,425
流動負債合計	189,472	172,273
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	43,349	37,976
リース債務	1,431	1,016
繰延税金負債	9,942	8,441
役員退職慰労引当金	218	185
環境対策引当金	616	866
金属鉱業等鉱害防止引当金	822	850
退職給付に係る負債	26,039	19,450
資産除去債務	4,227	4,397
その他	967	1,113
固定負債合計	127,615	104,298
負債合計	317,087	276,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,289	42,377
資本剰余金	17,683	17,609
利益剰余金	252,582	332,999
自己株式	△634	△653
株主資本合計	311,921	392,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,242
繰延ヘッジ損益	△1,167	△3,343
為替換算調整勘定	19,220	20,650
退職給付に係る調整累計額	461	1,166
その他の包括利益累計額合計	19,624	19,715
非支配株主持分	9,310	8,861
純資産合計	340,856	420,910
負債純資産合計	657,944	697,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	712,344	758,532
売上原価	562,106	555,885
売上総利益	150,237	202,647
販売費及び一般管理費	75,494	71,735
営業利益	74,743	130,912
営業外収益		
受取利息	686	704
受取配当金	607	497
不動産賃貸料	544	550
持分法による投資利益	4,617	7,372
その他	1,182	1,264
営業外収益合計	7,638	10,389
営業外費用		
支払利息	2,615	2,114
為替差損	2,414	1,435
その他	941	1,016
営業外費用合計	5,971	4,565
経常利益	76,410	136,736
特別利益		
固定資産売却益	28	226
投資有価証券売却益	9,380	268
関係会社株式売却益	2,179	2,192
貸倒引当金戻入額	-	1,215
その他	44	567
特別利益合計	11,632	4,470
特別損失		
固定資産売却損	131	62
固定資産除却損	2,783	2,998
減損損失	2,817	481
関係会社株式売却損	-	19,074
貸倒引当金繰入額	328	-
その他	1,213	1,115
特別損失合計	7,274	23,731
税金等調整前当期純利益	80,768	117,475
法人税、住民税及び事業税	15,195	23,185
法人税等調整額	△1,932	57
法人税等合計	13,262	23,242
当期純利益	67,505	94,232
非支配株主に帰属する当期純利益	2,843	2,969
親会社株主に帰属する当期純利益	64,662	91,263

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	67,505	94,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,050	241
繰延ヘッジ損益	1,709	△2,129
為替換算調整勘定	△768	1,785
退職給付に係る調整額	73	598
持分法適用会社に対する持分相当額	1,204	40
その他の包括利益合計	△2,830	536
包括利益	64,675	94,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,929	91,353
非支配株主に係る包括利益	2,746	3,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,223	17,503	197,068	△630	256,164
当期変動額					
剰余金の配当			△9,147		△9,147
親会社株主に帰属する当期純利益			64,662		64,662
自己株式の取得				△3	△3
譲渡制限付株式報酬	66	66			132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	66	179	55,514	△3	55,757
当期末残高	42,289	17,683	252,582	△634	311,921

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,227	△4,163	19,916	377	22,357	7,495	286,018
当期変動額							
剰余金の配当							△9,147
親会社株主に帰属する当期純利益							64,662
自己株式の取得							△3
譲渡制限付株式報酬							132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,116	2,995	△695	83	△2,733	1,814	△918
当期変動額合計	△5,116	2,995	△695	83	△2,733	1,814	54,838
当期末残高	1,110	△1,167	19,220	461	19,624	9,310	340,856

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,289	17,683	252,582	△634	311,921
当期変動額					
剰余金の配当			△10,867		△10,867
親会社株主に帰属する当期純利益			91,263		91,263
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動		△240	21		△219
譲渡制限付株式報酬	88	88			177
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		78			78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	88	△74	80,416	△19	80,411
当期末残高	42,377	17,609	332,999	△653	392,333

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,110	△1,167	19,220	461	19,624	9,310	340,856
当期変動額							
剰余金の配当							△10,867
親会社株主に帰属する当期純利益							91,263
自己株式の取得							△19
連結範囲の変動							△219
譲渡制限付株式報酬							177
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	△2,175	1,430	705	90	△448	△358
当期変動額合計	131	△2,175	1,430	705	90	△448	80,053
当期末残高	1,242	△3,343	20,650	1,166	19,715	8,861	420,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,768	117,475
減価償却費	33,191	29,762
減損損失	2,817	481
関係会社株式売却損	-	19,074
関係会社株式売却益	△2,179	△2,192
固定資産売却損益 (△は益)	103	△163
固定資産除却損	2,783	2,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,380	△268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	271	△1,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△954	△1,197
受取利息及び受取配当金	△1,294	△1,202
支払利息	2,615	2,114
為替差損益 (△は益)	△156	△397
持分法による投資損益 (△は益)	△4,617	△7,372
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,684	△23,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,170	△50,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,192	23,273
その他	4,577	△3,003
小計	84,498	103,883
利息及び配当金の受取額	1,291	1,202
持分法適用会社からの配当金の受取額	721	2,461
利息の支払額	△2,592	△2,126
法人税等の支払額	△11,366	△19,062
法人税等の還付額	3,602	625
その他	544	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,697	87,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,988	△34,492
有形固定資産の売却による収入	290	270
無形固定資産の取得による支出	△2,404	△1,478
固定資産の除却による支出	△2,011	△2,260
投資有価証券の取得による支出	△853	△984
投資有価証券の売却による収入	9,860	1,854
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△654	6,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,302	6,348
その他	△415	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,873	△24,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,079	△10,236
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△7,500
長期借入れによる収入	5,200	6,701
長期借入金の返済による支出	△29,878	△20,456
リース債務の返済による支出	△853	△649
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△9,147	△10,867
非支配株主への配当金の支払額	△497	△498
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△320	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	400
その他	△57	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,634	△53,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	3,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,982	13,779
現金及び現金同等物の期首残高	32,479	44,465
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	26
現金及び現金同等物の期末残高	44,465	58,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第3四半期連結会計期間において、三井金属アクト株式会社の全株式を譲渡したため、第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社（合計10社）を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方針

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約した「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車部品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉等） 電池材料（水素吸蔵合金等） レアマテリアル（高純度酸化タンタル、半導体装置保護膜材料等） セラミックス製品 スパッタリングターゲット（ITO等）
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
自動車部品	自動車用ドアロック
その他の事業	各種産業プラントエンジニアリング、伸銅品、パーライト製品、ダイカスト製品、粉末冶金製品

(報告セグメントの変更)

当社は、2025年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「モビリティ」「その他の事業」から、「機能材料」「金属」「自動車部品」「その他の事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車部品	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	238,029	250,828	95,829	106,771	691,458	20,885	712,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,135	74,150	—	29,163	111,449	△111,449	—
計	246,165	324,978	95,829	135,934	802,907	△90,563	712,344
セグメント利益	40,339	44,513	708	1,683	87,244	△10,834	76,410
セグメント資産	202,275	272,569	78,212	84,331	637,390	20,554	657,944
その他の項目							
減価償却費	9,816	12,293	3,768	2,177	28,055	5,135	33,191
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	140	—	—	140	—	140
受取利息	393	98	111	244	848	△161	686
支払利息	944	687	492	299	2,424	191	2,615
持分法投資利益	—	2,987	—	1,637	4,625	△7	4,617
持分法適用会社 への投資額	—	32,152	—	22,672	54,824	△124	54,699
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,599	13,289	3,071	1,835	25,795	5,571	31,367

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△10,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,554百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△14,418百万円、セグメント間債権の相殺消去△14,738百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,678百万円及びその他の調整額△13,967百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車部品	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	319,553	290,230	51,218	98,595	759,597	△1,064	758,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,894	86,459	—	37,892	133,245	△133,245	—
計	328,447	376,689	51,218	136,487	892,843	△134,310	758,532
セグメント利益 又は損失 (△)	66,542	75,085	△849	3,993	144,772	△8,036	136,736
セグメント資産	258,055	327,307	—	80,094	665,457	32,023	697,481
その他の項目							
減価償却費	10,042	12,156	1,943	812	24,954	4,807	29,762
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	572	180	48	308	1,110	△405	704
支払利息	910	1,056	240	237	2,444	△329	2,114
持分法投資利益	—	5,069	—	2,286	7,355	16	7,372
持分法適用会社 への投資額	—	35,748	—	22,478	58,226	△311	57,914
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,913	12,720	1,120	1,184	24,939	11,560	36,499

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益又は損失（△）の調整額△8,036百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,023百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△15,732百万円、セグメント間債権の相殺消去△17,429百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産84,238百万円及びその他の調整額△19,052百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,798円07銭	1株当たり純資産額	7,202円10銭
1株当たり当期純利益金額	1,130円95銭	1株当たり当期純利益金額	1,595円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	64,662	91,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	64,662	91,263
普通株式の期中平均株式数(株)	57,175,348	57,202,114

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	340,856	420,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,310	8,861
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,310)	(8,861)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	331,546	412,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	57,182,191	57,212,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。